

## コロンビア政治情勢（2022年12月）

### 1 概要

#### 【内政】

- 豪雨被害
- ブエナビントゥーラの武装集団の対話（2日）
- ELN との和平対話
- 鉱業エネルギー大臣に対する不信任投票（6日）
- カウカ県における FARC 離脱兵の攻撃（6日）
- 和平「スポークスパーソン」の指名
- ペトロ大統領による税制改革法案の署名（13日）
- INDEPAZ による社会活動家の殺人に関する報告書（14日）
- ペトロ大統領によるコカ葉栽培に関する発言（16日）
- 世論調査
- 新型コロナウイルス関連他

#### 【外交】

- スペインのトリゴ・イベロアメリカ・カリブ在外スペイン人庁長官の訪問（1日）
- 国際司法裁判所における口頭弁論（5－9日）
- 日本によるサル痘ワクチンの贈与に関する書簡の交換（6日）
- マヨルカ米国国土安全保障長官の訪問（9日）
- マルケス副大統領はスイスで開催されたアフロ系子孫常設フォーラムに参加（6－8日）
- ギルモア・コロンビア和平プロセス EU 特使の訪問（9日）
- ペルーの政治情勢に対する反応
- 国連はコロンビア和平に17.4百万ドルを拠出（15日）
- フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官のコロンビア訪問（15日）
- レイバ外相の訪米（29日）

### 2 本文

#### 【内政】

##### （1）豪雨被害

災害リスク管理庁（UNGRD）によれば、2022年は11月29日までで観測史上最も降雨量の多い1年となった。2022年1月から11月までのラ・ニーニャ現象による死者は216名（2021年は126人、2020年は96人）、負傷者は287人（2021年は153人、2020年は176人）で、国内の被災面積は46,343ヘクタール（2021年は21,211ヘクタール）に上った。

##### （2）ブエナビントゥーラの武装集団の対話（2日）

ルエダ和平高等弁務官は、太平洋岸ブエナビントゥーラ市で対立が続く武装組織「ショタス」と「エスパルタノス」が対話をする意志があることを示すため、市内の「見えざる縄張り」を解除したと発表した。

両組織は併せて1600名のメンバーを有しており、今回の歩み寄りにより、殺人件数が目に見えて減少している。

### (3) ELN との和平対話

－11月21日から開始された政府とELNとの対話の第一ラウンドは12月12日に終了し、人質の解放や今後の交渉スケジュールの合意、いくつかの地域における人道的な対応の実施といった成果を上げた。第二ラウンドは1月下旬からメキシコで開催される予定。

－14日、チョコ県とバジェ・デル・カウカ県で活動するELNのオマール・ゴメス西側戦線は、15日18時からの武装ストライキを宣言した。同武装ストライキは20日に解除された。

－19日、ELNは24日6時から1月2日18時までの間、クリスマス休暇のためとして一方的な停戦を宣言した。

－31日深夜、ペトロ大統領は自身のツイッターで、「我々は、ELN、セグンダ・マルケタリア、エスタード・マジョール・セントラル、クラン・デル・ゴルフオ（AGC）、シエラネバダ自警団と1月1日から6月30日までの延長可能な双方向停戦を約束した。完全和平は可能だ。」と発信した。

### (4) 鉱業エネルギー大臣に対する不信任投票（6日）

6日、ベレス鉱業エネルギー大臣に対する不信任決議投票が行われ、賛成26票、反対132票で否決された。

### (5) カウカ県における FARC 離脱兵の攻撃（6日）

2日と6日、FARC離脱グループ「ハイメ・マルティネス」はカウカ県において軍と警察に攻撃を行い、9名が死亡、5名が負傷、4名が行方不明となった。2022年に入ってから、既に72名の軍人、54名の警官がテロ行為により死亡している。ペトロ大統領は、和平の努力は続ける反面、暴力事件が継続的に起きているカウカ県、プトゥマヨ県、アラウカ県において軍の配備を強化すると述べた。

### (6) 和平「スポークスパーソン」の指名

－9日、ペトロ大統領は、大統領府令第2422号を発出し、「社会・人道的組織のメンバーとして活動し、大統領が和平プロセス、社会的紛争の解決に貢献できると考える者で、自由を奪われている者を「スポークスパーソン（voceros）」として任命することができる」旨定めた。

－プラド内務大臣は、同「スポークスパーソン」任命による釈放措置は、政府が各地域の和平プロセスの定着や国内の社会紛争解決に貢献できるとみなす者を対象とし、現時点で230人について審査中であると説明。同措置の受益者は、出所後、一度でも法律違反行為を行えば、逮捕停止の措置を取り消されることとなる。

－ペトロ大統領は、大統領選の公約として、ドゥケ前政権中の抗議デモ活動において主要な破壊行為を行い多くの逮捕者を出した若者集団「プリメラ・リネア」のメンバーの釈放に言及していたが、16日、7人のプリメラ・リネアのメンバーを「スポークスパーソン」に任命し、その拘留措置を解く旨発表した。いずれも捜査中の段階で、7人はいずれも判決を受けておらず、人道に対する罪や、殺人、性犯罪、未成年に対する罪や拷問の容疑はない。その容疑は公共・民間施設に対する損害や通行妨害、当局に対する不敬罪とされ、メデジン（2名）、ボゴタ（2名）、ポパヤン（2名）、カリ（1名）で5人が刑務所拘禁、2人が自宅拘禁中。これら7名は、「社会的指導力」があると認められ、和平スポークスパーソンにふさわしいと判断された。

ー30日、政府は更に10名のプレミア・リネアのメンバーを「スポークスパーソン」として任命し釈放すると発表した。

#### (7) ペトロ大統領による税制改革法案の署名(13日)

13日、ペトロ大統領は、11月17日に上下両院で議決された税制改革法案に署名した。この内容は、月収1,300万ペソ(約37万円)超の個人に対する追加の所得税徴税、石炭および石油の採掘に対する追加税率を設定、特定分野及び地域のための税制優遇措置を削減、健康税(超加糖飲料及び超加工食品への2023年11月からの課税)や環境税(使い捨てプラスチック容器や炭素に対する課税)の導入等。

#### (8) 開発と平和研究機関(INDEPAZ)による社会活動家の殺人に関する報告書(14日)

INDEPAZが14日に発表した報告書によれば、2022年に起きた虐殺(集団殺人)は94件で297人の犠牲者を出しており、主にカウカ県、バジェ・デル・カウカ県、アンティオキア県、ノルテ・デ・サンタンデル県等で発生している。また、社会活動家の殺害は182人であった。

#### (9) ペトロ大統領によるコカ葉栽培に関する発言(16日)

ーペトロ大統領は16日、ノルテ・デ・サンタンデル県エル・タラで開催された第一回コカ栽培者総会の場において、農民は、代替作物を試作し、右栽培が軌道に乗るまでの間、コカの葉の栽培を続けられるべきであると述べた。同発言に関し、複数の国会議員からは、同方針は違法性を助長すると非難の声が上がった。

ー18日、ペトロ大統領は改めてこれまでの対麻薬政策の失敗を指摘し、軍による強制的栽培撤去は維持するが、農民による代替作物への自主転換を常に優先し、対話が機能しなかった場合にのみ適用するとした。また、2023年1月半ばまでに自主的な栽培転換政策の骨子を固めるとし、2023年6月に一度この進捗状況を評価するとした。

ー20日、米国国務省は、ペトロ大統領に対し、対麻薬政策の転換は漸進的なものであるべきであり、コカ葉の強制的栽培撤去はその間も引き続き適用されるべきであるとコメントした。

#### (10) 世論調査

ー2日から11日にかけて実施され、14日に発表されたインバメル社の世論調査によれば、ペトロ大統領に対する支持率は48%で、不支持率は44%であった。

ー同調査によれば、国民の66%がコロンビアは悪い方向へ向かっていると感じており、その主な原因は雇用と経済の悪化であった。また、国民の88%がインフレの影響に苦難していると回答し、55%がゲリラへの対処の仕方が悪化していると述べた。

#### (11) 新型コロナウイルス関連他

・新型コロナウイルスの累計感染者数は、12月末時点で634万5115人、死者数は14万2179人となった。

・26日、政府は、国内のサル痘感染者が4021件確認されている旨を発表した。

#### 【外交】

##### (1) スペインのトリゴ外務・協力省長官(イベロアメリカ担当)との会談(1日)

1日、コイ筆頭外務次官は、スペインのトリゴ外務・協力省長官(イベロアメリカ担当)と会談し、20

23年中にマドリッドで開催される予定の二国間ハイレベル委員会の準備会合を政治、経済、記入、科学技術、領事・法務、教育・文化の5つのサブグループに分かれて行った。また、2023年中のペトロ大統領訪問を実現したいとして、スペインの招待に対する謝意を表明。

#### (2) 国際司法裁判所（ICJ）における口頭弁論（5－9日）

5日から9日にかけて、ハーグのICJにおいてニカラグア対コロンビアの紛争「ニカラグアの海岸から200海里を超える大陸棚の境界画定」事件に関する口頭弁論が行われた。6日にはコロンビア側が口頭弁論を行い、コロンビア側の主張は法的、技術的、制度的な性格を有すると説明し、「国際慣習法上、一国が他国の沿岸200海里内に、自国の沿岸200海里を超えて大陸棚を延長することはできず、またその基準もない。ニカラグアの主張は過去に例がなく、また正義と平和を守る法の番人という基本的なICJの役割に対する挑戦であり、（本件事件をICJが扱うことは）国際的に悪影響がある」旨主張した。口頭弁論に出席したレイバ外相は、コロンビアはニカラグアの主張を退け、大陸棚延長のケースはそのほとんどが、第三国の排他的経済水域を尊重している、と述べた。7日にはニカラグアが、9日には再びコロンビアが弁論を行い、「ニカラグアの大陸棚の境界画定の要請を断固として拒否する」とするプレスリリースを発表した。

#### (3) 日本によるサル痘ワクチンの贈与に関する書簡の交換（6日）

6日、コイ外務次官兼外務大臣代理と高杉大使の間で、サル痘に係るワクチン及び専用の接種針（約2万5千人分）の贈与に関する書簡の交換が行われた。

#### (4) マヨルカス米国土安全保障長官の訪問（9日）

9日、ペトロ大統領はレイバ外務大臣及びベラスケス国防大臣を伴い、訪問中のアレハンドロ・マヨルカス米国土安全保障長官と会談を行った。会談では、米国におけるコロンビア人移民のステータスの合法化を促進することを目的とした二国間の取り組みや、安全で秩序ある正規の移民とするため、連帯と責任の共有原則の下で移民問題に対処するコロンビアの提案について話し合った。

#### (5) マルケス副大統領はスイスで開催されたアフロ系子孫常設フォーラムに参加（6－8日）

マルケス副大統領は、6日から8日にかけてスイスのジュネーブで開催された国連アフロ系子孫（Afrodescendientes）の常設フォーラムに出席した。マルケス副大統領は「植民地主義、大西洋を超えた人身取引と奴隷制」の被害を受けた国に対して、それら行為の補償として、対外債務を免除することを提案した。

#### (6) ギルモア・コロンビア和平プロセス EU 特使の訪問（9日）

レイバ外相は9日、訪問中のギルモア・コロンビア和平プロセス EU 特使と会談し、コロンビア外交アジェンダの主要な点や、生命と平和の保証に対する政府のコミットメントについて説明した。ギルモア特使は知見共有を進める意思があることを述べ、コロンビアの全面和平構築プロセスに対する支持を改めて表明した。

#### (7) ベルーの政治情勢に対する反応

－7日、ペルーのカスティージョ大統領が同国国会の解散を宣言する一方、国会が同大統領の弾劾罷免を可決し、同大統領は失職して身柄を拘束され、ボルアルテ副大統領が大統領に就任したことについて、8日、ペトロ大統領は、「米州人権裁判所に対し、（拘束されている）カスティージョ前大統領のために米

州人権条約の適用と予防措置を講じるよう要請する。選挙で選び、選ばれる権利、独立した司法裁判所を持つ権利が侵害された。」とツイートした。

－ 12日にはコロンビア、メキシコ、アルゼンチン、ボリビアの4か国が共同宣言を発表し、カステイージョ大統領に対する非民主主義的攻撃があったことに対する懸念を表明し、カステイージョ大統領を選出した国民の意思を尊重すべきであるとした。

－ 15日、ペルーの検察がカステイージョ大統領に18か月の拘禁を命じたことについて、ペトロ大統領は、「裁判も弁護士もない拘禁はラテンアメリカの法秩序における米州人権条約の役割に疑義を呈した」と述べた。

－ 対照的に、ドゥケ元大統領、ウリベ元大統領、パストラーナ元大統領は、カステイージョ大統領の行為は社会主義独裁制を成立させる試みだとして非難した。

－ 19日、ペルー外務省はコロンビア大使館に対し、ペトロ大統領の発言は内政干渉に当たるとして強い不快感を表明した。

#### (8) 国連はコロンビア和平に17.4百万ドルを拠出(14日)

14日、国連コロンビア持続的和平マルチパートナー信託基金(MPTF)は、2023年に向けて新規に17.4百万ドル(ノルウェー:870万ドル、独:740万ドル、アイルランド:75万ドル、英国:55万ドル)を拠出する旨発表した。

#### (9) グランディ国連難民高等弁務官のコロンビア訪問(15日)

レイバ外相は15日、コロンビアを訪問中のグランディ国連難民高等弁務官と会談し、米州における移民の流れや難民の保護状況、紛争によって強制移動させられた人々といった課題の進捗そして持続可能な解決策について協議した。グランディ高等弁務官はペトロ政権の、ベネズエラ移民の社会包摂の努力、そしてダリエン地峡を通過して北上していく移民の流れに対応する国内の努力を認め、高く評価した。

#### (10) レイバ外相の訪米(29日)

29日、レイバ外相は訪米し、ブライアン・ニコルズ西半球担当国務次官補及びフアン・ゴンサレス国家安全保障会議西半球担当大統領補佐官等と会談した。会談の間では、移民、対麻薬政策、農村改革、和平合意履行とペトロ政権の推進する全面和平政策のプログラムについて、懇談した。米国におけるコロンビアからの不法滞在者に対する人道措置を導入するかどうかは未定だが、前向きに調整が進められている。